

22年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第1四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
(財) 日本関税協会	日本貿易統計データ調達	一般競争入札	1,417,500	2010/3/17	
(財) 海外子女教育 振興財団	海外子女教育サービスに係る業務	随意契約 (競争性あり)	2,000,000	2010/3/31	
(社) 自動車技術会	「マレーシア自動車産業展」出展	随意契約 (競争性なし)	8,400,000	2010/4/1	
(財) 国際貿易投資 研究所	世界の国別・商品別貿易動向のデータ作成	一般競争入札	5,985,000	2010/4/22	

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約（競争性の有無）の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。